

議案第 49 号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 3 月 5 日提出

甲府市長 樋口 雄一

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（昭和 26 年 8 月条例第 29 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条の 3 第 2 項中「3 歳に満たない」を「小学校就学の始期に達するまでの」に改め、同条第 4 項中「第 2 項中「3 歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」を「並びに第 2 項」に改める。

第 16 条第 1 項中「定める者」の次に「（第 16 条の 3 第 1 項において「配偶者等」という。）」を加える。

第 16 条の 2 の次に次の 2 条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第 16 条の 3 任命権者は、職員が、配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が 40 歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第16条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の日を時間外勤務の制限を開始する日とする改正後の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第7条の3第2項の規定による請求（3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。）を行おうとする職員は、施行日前においても、規則の定めるところにより、当該請求を行うことができる。

提案理由

一般職の国家公務員の勤務時間、休日及び休暇に関する制度に鑑み、時間外勤務の制限を受けることができる職員の範囲を拡大するとともに、介護についての申出があった場合における措置等を定めるについては、この条例を制定する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。